

総務省 平成24年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担う。

【定員数】 5,289 人

【主な財政資金の流れ】

- 一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入： 16兆8,846億円
- 地方交付税交付金： 18兆2,898億円
- 地方特例交付金： 1,274億円
- 地方譲与税譲与金： 2兆2,714億円 等

【歳入歳出決算の概要】

[一般会計]

- 歳入 収納済歳入額 1,347億円
- 歳出 支出済歳出額 17兆8,608億円
- 翌年度繰越額 1,457億円
- 不用額 346億円

[交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税勘定)]

- 歳入 収納済歳入額 55兆6,466億円
- 歳出 支出済歳出額 54兆2,594億円
- 翌年度繰越額 1兆3,871億円
- 不用額 2,823億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 34兆6,932億円、本年度公債発行額 9,507億円、本年度利払費 3,864億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	2,063	1,387	△676	未払金等	139	124	△15
未収金等	0	0	0	賞与引当金	2	2	0
貸倒引当金	△0	△0	0	借入金	33,517	33,417	△100
有形固定資産	201	212	11	退職給付引当金	90	87	△3
国有財産(公共用財産除く)	152	149	△3	恩給引当金	3,170	2,587	△582
物品	48	63	14	その他の負債	0	0	0
無形固定資産	6	6	△0				
出資金	4,092	4,600	507	負債合計	36,920	36,219	△701
その他の資産	3	3	0	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△30,552	△30,008	543
資産合計	6,368	6,210	△157	負債及び資産・負債差額合計	6,368	6,210	△157

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	50	44	△5
退職給付引当金等繰入額	7	6	△1
恩給引当金繰入額等	147	△55	△203
補助金等	398	107	△291
委託費等	75	139	63
運営費交付金	39	37	△1
政党助成費	31	32	0
地方交付税交付金等	21,286	20,688	△597
庁費等	40	47	7
減価償却費	21	21	0
貸倒引当金繰入額	△0	△0	△0
支払利息	73	52	△21
資産処分損益	△0	0	0
その他の業務費用	9	2	△7
本年度業務費用合計	22,181	21,124	△1,057

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
前年度末資産・負債差額	△31,641	△30,552	1,089
本年度業務費用合計(A)	△22,181	△21,124	1,057
財源合計(B)	22,911	21,146	△1,765
租税等財源	2,263	2,395	131
その他の財源	20,647	18,400	△2,246
他会計からの受入	-	350	350
無償所管換等	16	15	△1
資産評価差額等	342	506	163
本年度末資産・負債差額	△30,552	△30,008	543
(参考) (A) + (B)	729	21	△708

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支	2,237	1,540	△697
財源	24,801	23,209	△1,591
業務支出	△22,564	△21,669	894
財務収支	△173	△153	20
公債発行等収入	33,517	33,417	△100
公債償還等支出	△33,691	△33,570	120
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,063	1,387	△676
資金への繰入等	2,063	1,387	△676
本年度末現金・預金残高	2,063	1,387	△676

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・借入金 33兆4,172億円(△1,000億円)
…民間借入金 23兆1,000億円(+674億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
・現金・預金…
歳入歳出決算剰余金の減 △6,765億円
(負債)
・恩給引当金…
恩給給付引当額の減 △5,827億円
- 業務費用計算書
・補助金等… 補助金等の減 △2,914億円
・地方交付税交付金等… △5,974億円
・地方交付税交付金の増 △4,624億円
・地方特例交付金の減 △2,365億円
・地方譲与税譲与金の増 1,015億円
- 資産・負債差額増減計算書
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 △7,091億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
・財源… 配賦財源の減 △2兆2,466億円
・業務支出…
・補助金等の減 △2,914億円
・地方交付税交付金の減 △4,624億円
・地方特例交付金の減 △2,365億円
・地方譲与税譲与金の増 1,015億円
・財務収支…
公債償還等支出(利息支払額)の減 △1,206億円
・本年度収支(業務収支+財務収支)の減 △6,765億円
・資金への繰入等の減 △6,765億円

総務省 平成24年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人平和祈念事業特別基金
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
日本郵政株式会社

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、日本郵政株式会社を除く4法人については、総務省から運営費交付金を受けている。
・また、独立行政法人統計センターを除く4法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,387	11,268	9,880	未払金等	124	3,266	3,142
有価証券	-	249,152	249,152	保管金等	-	343	343
未収金等	0	1,031	1,030	賞与引当金	2	97	95
貸付金	-	18,700	18,700	借入金	33,417	33,417	0
貸倒引当金	△0	△7	△7	責任準備金	-	81,401	81,401
有形固定資産	212	2,955	2,743	契約者配当準備金	-	2,396	2,396
国有財産(公共用財産除く)	149	2,731	2,581	退職給付引当金	87	3,348	3,260
公共用財産	-	-	-	恩給引当金	2,587	2,587	-
物品	63	224	161	郵便貯金	-	174,857	174,857
その他の有形固定資産	-	-	-	その他の負債	0	14,486	14,485
無形固定資産	6	262	256	負債合計	36,220	316,204	279,984
出資金	4,600	0	△4,600	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	3	10,789	10,785	資産・負債差額	△30,009	△22,051	7,958
資産合計	6,210	294,153	287,942	負債及び資産・負債差額合計	6,210	294,153	287,942

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	44	2,021	1,977
退職給付引当金繰入額	6	296	289
恩給引当金繰入額等	△56	△55	-
補助金等	107	100	△7
委託費等	139	152	12
運営費交付金	37	-	△37
政党助成費	32	32	-
地方交付税交付金等	20,688	20,688	-
庁費等	47	46	△0
減価償却費	21	192	170
貸倒引当金繰入額等	△0	0	0
支払利息	52	405	353
保険金等支払額	-	10,687	10,687
資産処分損益	0	26	26
契約者配当準備金繰入	-	316	316
その他の業務費用	2	1,429	1,427
本年度業務費用合計	21,124	36,340	15,215

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△30,552	△23,554	6,998
本年度業務費用合計(A)	△21,125	△36,340	△15,215
財源合計(B)	21,146	36,886	15,739
租税等財源	2,259	2,259	-
その他の財源	18,886	34,626	15,739
無償所管換	15	15	-
資産評価差額	506	1,290	785
その他資産・負債差額の増減	-	△349	△349
本年度末資産・負債差額	△30,008	△22,050	7,958
(参考) (A) + (B)	20	546	525

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	1,540	11,465	9,925
財源	23,209	160,807	137,597
業務支出	△21,668	△144,760	△123,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△4,580	△4,580
財務収支	△153	△198	△45
公債発行等収入	33,417	33,417	0
公債償還等支出	△33,570	△33,615	△45
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,387	11,267	9,880
資金への繰入等	1,387	11,267	9,880
本年度末現金・預金残高	1,387	11,268	9,880

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…日本郵政株式会社 9兆8,541億円
有価証券…日本郵政株式会社 249兆1,275億円
貸付金…日本郵政株式会社 18兆7,007億円
出資金…相殺消去 △4兆6,005億円

(負債)
未払金等…日本郵政株式会社 3兆0,736億円
責任準備金…日本郵政株式会社 81兆4,019億円
退職給付引当金…日本郵政株式会社 3兆2,507億円
郵便貯金…日本郵政株式会社 174兆8,585億円
- 業務費用計算書
保険金等支払額…郵便貯金・簡易生命保険管理機構 12兆8,663億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 5,448億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増 △28兆5,202億円
相殺消去 +13兆3,046億円
その他の財源…連結による増 +29兆0,936億円
相殺消去 △13兆3,537億円
- 区分別収支計算書
財源…連結による増 +172兆9,431億円
相殺消去 △35兆3,459億円
業務支出…日本郵政株式会社による有価証券取得支出 △90兆5,689億円

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】5289人

【主な財政資金の流れ】

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税勘定)
 - ←地方交付税交付金等 16兆8,846億円
- ・独立行政法人
 - ←運営費交付金等 486億円
- ・特殊法人
 - ←補助金等 64億円
- ・公益法人
 - ←補助金等 259億円等

【歳入歳出決算の概要】

- [一般会計]
- 歳入 収納済歳入額 1,347億円
 - 歳出 支出済歳出額 17兆8,608億円
 - 翌年度繰越額 1,457億円
 - 不用額 346億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 34兆6,932億円、本年度公債発行額 9,507億円、本年度利払費 3,864億円

総務省一般会計 平成24年度財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減		前年度	24年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	132	117	△15
有価証券	-	-	-	賞与引当金	2	2	0
未収金等	0	0	0	退職給付引当金	90	87	△3
貸付金	-	-	-	恩給引当金	3,170	2,587	△582
貸倒引当金	△0	△0	0	その他の負債	4,954	4,094	△860
有形固定資産	201	212	11	負債合計	8,350	6,889	△1,461
国有財産(公共用財産除く)	152	149	△3	< 資産・負債差額の部 >			
公共用財産	-	-	-	資産・負債差額	△270	1,263	1,533
物品	48	63	14	負債及び資産・負債差額合計	8,080	8,153	73
無形固定資産	6	6	△0				
出資金	4,092	4,600	507				
その他の資産	3,779	3,333	△445				
資産合計	8,080	8,153	73				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
人件費	50	44	△5
退職給付引当金等繰入額	7	6	△1
恩給引当金繰入額等	147	△55	△203
補助金等	398	105	△293
委託費等	75	137	61
運営費交付金	39	37	△1
政党助成費	31	32	0
特別会計への繰入	19,334	16,470	△2,864
庁費等	40	46	6
減価償却費	21	21	0
貸倒引当金繰入額	△0	△0	△0
資産処分損益	△0	0	0
出資金評価損	-	-	-
その他の業務費用	9	2	△7
本年度業務費用合計	20,156	16,848	△3,307

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
前年度末資産・負債差額	△1,202	△270	931
本年度業務費用合計(A)	△20,156	△16,848	3,307
財源合計(B)	20,728	17,860	△2,867
租税等財源	80	134	54
その他の財源	20,647	17,726	△2,921
無償所管換等	16	15	△1
資産評価差額	342	506	163
本年度末資産・負債差額	△270	1,263	1,533
(参考) (A) + (B)	571	1,011	

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	24年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	20,728	17,860	△2,867
業務支出	△20,728	△17,860	2,867
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(区分別収支計算書)
・業務支出 17兆8,608億円(+2兆8,677億円)
…交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入
16兆8,846億円(2兆5,660億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
 - その他の資産…
 - ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の減 △4,464億円
 - 出資金…
 - ・日本郵政(株)等の出資金の増 5,078億円
 (負債)
 - 恩給給付引当金…
 - ・恩給給付引当額の減 △5,827億円
 - その他の負債…
 - ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未繰入額の減 △8,607億円
- 業務費用計算書
 - 補助金等…
 - ・補助金等の減 △2,930億円
 - 特別会計への繰入…
 - ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の減 △2兆8,643億円
- 資産・負債差額増減計算書
 - 本年度業務費用合計と財源との差額 4兆3,913億円
 - (左記(A)+(B)により算出)
- 区分別収支計算書
 - 財源…
 - ・配賦財源の減 △2兆9,214億円
 - 業務支出…
 - ・補助金等の減 2,930億円
 - ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入減 2兆5,660億円